



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月9日

上場会社名 株式会社ワキタ 上場取引所 東
 コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 成山敦彦 TEL 06-6449-1901
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	93,222	1.0	5,282	△17.3	5,485	△15.7	3,451	△11.8
2025年2月期	92,321	4.1	6,390	15.3	6,506	13.9	3,912	23.9

(注) 包括利益 2026年2月期 5,237百万円(34.3%) 2025年2月期 3,898百万円(△8.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	69.77	—	3.4	3.7	5.7
2025年2月期	79.27	—	3.9	4.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	146,867	103,175	69.1	2,041.62
2025年2月期	146,019	101,921	68.9	2,038.50

(参考) 自己資本 2026年2月期 101,527百万円 2025年2月期 100,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	12,482	△6,508	△11,493	17,270
2025年2月期	15,611	△2,070	△9,693	22,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00	4,945	126.2	4.9
2026年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00	4,983	143.3	4.9
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	100,000	7.3	5,800	9.8	5,950	8.5	3,600	4.3	72.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) ケアレックス株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	52,021,297株	2025年2月期	52,021,297株
2026年2月期	2,292,504株	2025年2月期	2,674,673株
2026年2月期	49,476,744株	2025年2月期	49,362,224株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	57,729	△1.7	3,903	△17.6	4,251	△15.8	2,891	△13.5
2025年2月期	58,707	0.8	4,739	5.4	5,050	4.5	3,341	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	58.45	—
2025年2月期	67.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	134,414	99,493	74.0	2,000.72
2025年2月期	131,128	99,146	75.6	2,009.18

(参考) 自己資本 2026年2月期 99,493百万円 2025年2月期 99,146百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,450	3.0	4,800	12.9	3,200	10.7	64.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の異動(2026年5月28日付予定)	23
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、企業収益が概ね堅調に推移し、雇用・所得環境にも緩やかな改善の動きがみられました。一方で、イラン情勢の緊迫化等を背景としたエネルギー価格の変動などの影響により、景気の先行きについては依然として不透明かつ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は国土強靱化対策の政策を背景に、底堅く推移いたしました。民間投資についても、企業収益の堅調な推移を背景に、持ち直しの動きがみられました。一方で建設コストの更なる高騰に加え、建設技能人材不足の深刻化により、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワークの拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、932億22百万円(前期比1.0%増)、営業利益は52億82百万円(同17.3%減)、経常利益は54億85百万円(同15.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億51百万円(同11.8%減)となりました。なお、2026年1月23日にて公表いたしました業績修正計画は売上高・利益面ともに上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は建設機械の価格上昇基調に伴い、顧客の購買意欲が低下した影響を受けたものの、本格参入した仮設業界に対する機材整備装置の販売が引き続き順調に推移し、売上高・利益面ともに増加いたしました。賃貸部門は公共・民間事業ともにレンタル需要は引き続き拡大・堅調に推移しており、これまで進めてきた資産機の高水準投資、店舗ネットワークの拡充、人材投資等の長期的に将来を見据えた先行投資(経費支出)を継続推進した効果が現れつつあります。

一方、全体では、株主優待引当金について、利用率が想定を上回ったことによる追加計上に加え、株主数の増加に伴い期末引当金も増加となりました。引当金合計額は前期比5.5億円の増加となり、その大半を同セグメントで計上したほか、人材投資等の先行投資も利益を押し下げる要因となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、768億38百万円(前期比3.5%増)、セグメント利益は、27億96百万円(同15.6%減)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ機器の新機種発売効果が継続したことと、新たな市場の販売需要を取り込んだ成果により、売上高・利益面ともに安定的に推移いたしました。加えて賃貸部門では介護用品を扱うグループ会社のレンタル機器の先行投資の効果が表れ、売上高は伸長した一方、利益面ではケアレックス株式会社のグループ化に伴う費用計上をいたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、107億87百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益は、6億39百万円(同11.6%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門は保有している商業ビルやマンション等の稼働率は引き続き堅調に推移いたしました。加えて、ホテル事業は大阪・関西万博開催の後押しも受け堅調に推移し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

一方で、販売部門は前年にありました収益物件の売却益7億59百万円の反動により減益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、55億97百万円(前期比25.2%減)、セグメント利益は、18億43百万円(同26.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加し、1,468億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少49億13百万円、のれんの増加30億円及び保有株式の時価上昇等による投資有価証券の増加26億63百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、436億91百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加14億84百万円及び長期設備関係未払金の減少25億57百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し、1,031億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少14億93百万円、自己株式の減少4億74百万円及びその他有価証券評価差額金の増加16億90百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ55億13百万円(24.2%)減少し、172億70百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、124億82百万円（前連結会計年度は156億11百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55億94百万円及び減価償却費72億67百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、65億8百万円（前連結会計年度は20億70百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億89百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、114億93百万円（前連結会計年度は96億93百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出64億55百万円及び配当金の支払額49億46百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策・関税措置の動向や、イラン情勢の緊迫化等を背景としたエネルギー価格の変動、円安による輸入物価の上昇などの影響により、景気の先行きについては依然として不透明かつ予断を許さない状況が続いております。

一方、国内景気は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられますが、海外情勢や為替・資源価格の動向が与える影響には、引き続き留意が必要です。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は政府による国土強靱化、安全・防災、減災対策及び老朽化インフラ更新等の政策を背景に、底堅く推移いたしました。民間投資についても、企業収益の堅調な推移を背景に、底堅く推移いたしました。一方、資材価格や建設コストの更なる高騰に加え、建設技能人材不足の深刻化の影響、さらには時間外労働規制への対応負担もあり、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワーク拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参ります。

中核事業である建機事業においては、中長期的には、災害復旧・復興工事需要への対応、公共インフラの老朽化への対応、さらには建設業界における人手不足などの事業環境の変化に対応して参ります。

2027年2月期におきましては、レンタル資産の調達価格が高止まりする中、中期経営計画に基づく成長施策を推進するとともに、レンタル単価の適正化及び稼働率の向上に取り組んで参ります。

具体的な施策として、M&Aを通じたレンタル拠点ネットワークの拡充、ICTワンストップサービス及びi-Construction2.0への対応など建設DXの推進に加え、新規参入した仮設分野における課題解決型商品の拡充を図るとともに、仮設機材整備装置の販売強化を継続して参ります。

チャレンジ事業である商事事業の介護部門においては、ケアレックス株式会社のグループ化により更に強化した介護機器卸レンタルにおける、全国拠点網の連携強化を進めて参ります。あわせて増加を続ける高齢者人口と担い手の減少等、介護業界が抱える課題を介護施設保有を通じて貢献して参ります。更には商社ならではの情報網で介護各社と連携し、介護DXを実現して参ります。

同じく商事事業のSV部門においては、堅調に推移するカラオケ市場を背景として、引き続きカラオケ機器の提供に注力するとともに、液晶テレビ等の周辺機器の販売を通じたクロスセルの推進により、販路の拡大を図って参ります。

また安定収益事業である不動産事業においては、賃貸資産のリノベーションを通じて収益性の向上を図るとともに、大阪関西万博閉会後の需要反動への対応を進めることで、ホテル部門の稼働率回復に努め、安定的な収益を確保して参ります。

以上の取組みにより、2027年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,000億円（前期比7.3%増）、営業利益は58億円（同9.8%増）、経常利益は59億50百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円（同4.3%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

2026年2月期につきましては、今後の成長投資との両立を図りつつ、株主還元の充実にも配慮する方針のもと、1株当たり配当金は前期に引き続き100円とする予定です。

さらに「2028 中期経営計画」にて公表の通り、2027年2月期及び2028年2月期は1株当たり配当金100円以上を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,183	16,270
受取手形	2,900	1,127
電子記録債権	4,487	5,425
売掛金	11,717	13,048
リース投資資産	2,519	2,493
有価証券	1,600	1,000
商品及び製品	4,407	4,527
仕掛品	103	195
原材料及び貯蔵品	186	302
その他	994	1,166
貸倒引当金	△65	△82
流動資産合計	50,036	45,474
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	52,954	54,098
減価償却累計額	△38,122	△40,593
貸与資産(純額)	14,831	13,504
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	32,832	33,307
減価償却累計額	△13,328	△14,704
賃貸建物及び附属設備(純額)	19,503	18,602
賃貸土地	19,525	19,525
建物及び構築物	18,984	19,835
減価償却累計額	△8,574	△9,339
建物及び構築物(純額)	10,410	10,495
土地	11,961	12,130
リース資産	113	1,951
減価償却累計額	△62	△1,136
リース資産(純額)	50	815
その他	3,832	4,406
減価償却累計額	△3,004	△3,305
その他(純額)	828	1,101
有形固定資産合計	77,112	76,175
無形固定資産		
のれん	5,835	8,835
顧客関連資産	3,959	3,725
その他	907	1,045
無形固定資産合計	10,701	13,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899	7,562
退職給付に係る資産	1,188	1,554
繰延税金資産	242	518
その他	2,475	2,599
貸倒引当金	△636	△624
投資その他の資産合計	8,168	11,611
固定資産合計	95,982	101,392
資産合計	146,019	146,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,561	5,670
電子記録債務	3,626	5,110
短期借入金	168	110
1年内返済予定の長期借入金	152	88
リース債務	30	334
未払法人税等	1,382	1,342
賞与引当金	556	703
製品保証引当金	21	15
株主優待引当金	386	757
その他	9,319	9,036
流動負債合計	22,206	23,170
固定負債		
長期借入金	403	226
リース債務	77	751
繰延税金負債	3,003	3,555
再評価に係る繰延税金負債	435	448
役員株式報酬引当金	81	99
役員退職慰労引当金	156	98
退職給付に係る負債	415	526
長期設備関係未払金	13,386	10,829
その他	3,931	3,986
固定負債合計	21,891	20,521
負債合計	44,097	43,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,872
利益剰余金	73,229	71,736
自己株式	△3,304	△2,830
株主資本合計	100,373	99,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,954	3,645
繰延ヘッジ損益	153	78
土地再評価差額金	△2,144	△2,156
退職給付に係る調整累計額	255	359
その他の包括利益累計額合計	219	1,926
非支配株主持分	1,328	1,648
純資産合計	101,921	103,175
負債純資産合計	146,019	146,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	92,321	93,222
売上原価	65,423	65,841
売上総利益	26,897	27,381
販売費及び一般管理費	20,506	22,099
営業利益	6,390	5,282
営業外収益		
受取利息	10	41
受取配当金	151	165
仕入割引	36	32
為替差益	—	31
投資事業組合運用益	29	34
その他	127	179
営業外収益合計	354	484
営業外費用		
支払利息	203	222
為替差損	7	—
その他	26	58
営業外費用合計	238	281
経常利益	6,506	5,485
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	—	18
負ののれん発生益	57	—
関係会社株式売却益	—	113
その他	1	—
特別利益合計	60	140
特別損失		
固定資産除却損	56	21
役員退職慰労金	18	10
その他	0	0
特別損失合計	75	31
税金等調整前当期純利益	6,492	5,594
法人税、住民税及び事業税	2,468	2,436
法人税等調整額	22	△390
法人税等合計	2,490	2,045
当期純利益	4,002	3,548
非支配株主に帰属する当期純利益	89	96
親会社株主に帰属する当期純利益	3,912	3,451

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	4,002	3,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	1,690
繰延ヘッジ損益	△28	△93
土地再評価差額金	—	△12
退職給付に係る調整額	11	104
その他の包括利益合計	△103	1,688
包括利益	3,898	5,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,815	5,159
非支配株主に係る包括利益	83	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	72,383	△3,268	99,563
当期変動額					
剰余金の配当			△3,066		△3,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,912		3,912
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846	△36	810
当期末残高	13,821	16,627	73,229	△3,304	100,373

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,041	176	△2,144	243	317	966	100,847
当期変動額							
剰余金の配当							△3,066
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,912
自己株式の取得							△65
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△86	△22	—	11	△97	361	263
当期変動額合計	△86	△22	—	11	△97	361	1,074
当期末残高	1,954	153	△2,144	255	219	1,328	101,921

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	73,229	△3,304	100,373
当期変動額					
剰余金の配当			△4,945		△4,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,451		3,451
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		245		475	720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	245	△1,493	474	△773
当期末残高	13,821	16,872	71,736	△2,830	99,600

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,954	153	△2,144	255	219	1,328	101,921
当期変動額							
剰余金の配当							△4,945
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,451
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,690	△74	△12	104	1,707	320	2,027
当期変動額合計	1,690	△74	△12	104	1,707	320	1,254
当期末残高	3,645	78	△2,156	359	1,926	1,648	103,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,492	5,594
減価償却費	6,935	7,267
のれん償却額	1,124	1,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	45
株主優待引当金の増減額(△は減少)	35	370
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△124	△202
受取利息及び受取配当金	△161	△207
支払利息	203	222
有形固定資産除売却損益(△は益)	54	13
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△18
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△113
売上債権の増減額(△は増加)	1,269	241
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,594	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	△51	544
その他	430	451
小計	17,913	15,020
利息及び配当金の受取額	161	207
利息の支払額	△203	△222
法人税等の支払額	△2,259	△2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,611	12,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△516	△689
有形固定資産の売却による収入	10	190
投資有価証券の取得による支出	△9	△205
投資有価証券の売却及び償還による収入	65	109
貸付けによる支出	△34	△3
貸付金の回収による収入	6	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,410	△5,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	212
その他の支出	△226	△411
その他の収入	44	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△6,508

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△445	△50
長期借入金の返済による支出	△194	△249
リース債務の返済による支出	△146	△51
設備関係割賦債務の返済による支出	△5,775	△6,455
自己株式の取得による支出	△65	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,066	△4,946
セール・アンド・リースバックによる収入	—	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,693	△11,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,845	△5,513
現金及び現金同等物の期首残高	18,938	22,783
現金及び現金同等物の期末残高	22,783	17,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末139百万円、105,400株、当連結会計年度末139百万円、105,400株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ケアレックス株式会社
事業の内容	車いすや介護用ベッド等の福祉用具レンタル卸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケアレックス株式会社は、東京都千代田区に本社を置き、主に福祉用具のレンタル卸事業を行っております。

一方、当グループは福祉用具の卸レンタル業を主要事業として全国展開しており、同社を当社の連結子会社とすることで、同事業のさらなる規模及びエリア拡大に寄与することから、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年12月1日 (株式取得日)
2025年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,200百万円
取得原価		5,200百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	20百万円
--------------	-------

5 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの額

4,231百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,266 百万円
固定資産	2,657 百万円
資産合計	3,924 百万円
流動負債	2,079 百万円
固定負債	635 百万円
負債合計	2,714 百万円

7 企業結合が連結開始年度の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,374百万円
営業利益	94百万円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、介護用品等の販売及び賃貸を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,258	10,579	7,483	92,321	—	92,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	0	3	△3	—
計	74,259	10,581	7,483	92,324	△3	92,321
セグメント利益	3,314	572	2,503	6,390	0	6,390
セグメント資産	69,925	16,006	38,411	124,343	21,675	146,019
その他の項目						
減価償却費	5,141	399	1,393	6,935	△0	6,935
のれんの償却額	863	260	—	1,124	—	1,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,190	224	455	5,871	—	5,871

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,838	10,787	5,597	93,222	—	93,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	—	6	△6	—
計	76,843	10,788	5,597	93,229	△6	93,222
セグメント利益	2,796	639	1,843	5,279	3	5,282
セグメント資産	65,167	23,280	37,623	126,070	20,796	146,867
その他の項目						
減価償却費	5,489	414	1,363	7,267	△0	7,267
のれんの償却額	828	260	—	1,088	—	1,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,437	4,830	627	8,896	—	8,896

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	863	260	—	—	1,124
当期末残高	3,819	2,015	—	—	5,835

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	828	260	—	—	1,088
当期末残高	2,848	5,987	—	—	8,835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

建機事業セグメントにおいて、日東レンタル株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、57百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	41,025	3,224	1,947	46,198
賃貸収益等(注)	33,223	7,325	5,535	46,084
その他	9	29	—	38
外部顧客への売上高	74,258	10,579	7,483	92,321

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業28,747百万円、商事事業7,325百万円、不動産事業4,375百万円がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	42,092	3,145	—	45,238
賃貸収益等(注)	34,735	7,615	5,597	47,948
その他	10	25	—	36
外部顧客への売上高	76,838	10,787	5,597	93,222

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業29,933百万円、商事事業7,615百万円、不動産事業4,396百万円がそれぞれ含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 販売収益等

建機事業及び商事事業においては、主に土木・建設機械、荷役運搬機械及び映像・音響機器等の販売を含む商品及び製品の販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、商品及び製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者が提供する商品及び製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 賃貸収益等

建機事業及び商事事業においては、主に土木・建設機械、荷役運搬機械及び映像・音響機器並びに介護用品等の賃貸事業を行っております。このような賃貸契約については、時の経過につれて履行義務が充足されるため、顧客に賃貸用資産の支配が移転する引渡時を使用権の移転開始時点として、賃貸期間に基づき収益を認識しております。

また、賃貸収益等に含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	20,265
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	19,106
契約負債（期首残高）	202
契約負債（期末残高）	263

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、リース取引に関する会計基準に基づいて認識した賃貸収益から生じた債権の金額も含まれております。契約負債は連結貸借対照表上、流動負債「その他」に計上しております。契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は202百万円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	19,106
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	19,600
契約負債（期首残高）	263
契約負債（期末残高）	135

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、リース取引に関する会計基準に基づいて認識した賃貸収益から生じた債権の金額も含まれております。契約負債は連結貸借対照表上、流動負債「その他」に計上しております。契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は263百万円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,038円50銭	2,041円62銭
1株当たり当期純利益	79円27銭	69円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,912	3,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,912	3,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,362	49,476

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末105,400株、当連結会計年度末105,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度105,400株、当連結会計年度105,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(2026年5月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役	監査等委員(常勤)	江口 浩一郎
社外取締役	監査等委員	林 信子
社外取締役	監査等委員	原 慶子

② 退任予定取締役

取締役	監査等委員(常勤)	大野 茂
社外取締役	監査等委員	青木 克彦

3. 新任取締役候補者の略歴等

江口 浩一郎(えぐち こういちろう)

生年月日 1970年4月1日

略 歴 1993年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
2023年5月 太陽有限責任監査法人入社
2023年7月 同社パートナー人事部長
2026年2月 当社入社 総務部 部長付(現任)

林 信子(はやし のぶこ)

生年月日 1963年8月18日

略 歴 1986年4月 大塚食品工業株式会社(現 大塚食品株式会社) 入社
2011年4月 同社執行役員総務部長
2012年6月 同社常務執行役員総務部長
2013年9月 同社取締役総務・人事担当
2025年3月 同社顧問

原 慶子(はら けいこ)

生年月日 1965年12月29日

略 歴 1989年4月 株式会社リクルートコスモス(現 株式会社コスモスイニシア) 入社
2008年2月 株式会社YAMATO事業統括部長
2011年12月 株式会社ギフトパッド取締役
2024年9月 株式会社日辰総務人事部長
2025年3月 同社管理本部長(現任)

【ご参考】

2026年5月28日開催 第66回定時株主総会終了後の取締役体制(予定)

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	脇田 貞二	
専務取締役	清水 一弘	建機事業部門統括責任役員 兼 国際営業部担当
取締役	石川 恵次	商事事業部門統括責任役員 兼 S V 事業部長 兼 フロンティア事業部長
取締役	成山 敦彦	総務部長
取締役 (常勤監査等委員)	江口 浩一郎	
取締役 (監査等委員)	蔵口 康裕	独立社外取締役
取締役 (監査等委員)	矢倉 昌子	独立社外取締役
取締役 (監査等委員)	林 信子	独立社外取締役
取締役 (監査等委員)	原 慶子	独立社外取締役

(2) その他

該当事項はありません。